

自治体公式アカウントの登録と情報リテラシーの関連

○水野一成¹・近藤勢津子¹

¹株式会社NTT ドコモ モバイル社会研究所

1. はじめに

80代前半においても、スマートフォンの所有率が66%¹⁾に達しており、高齢層を含む多くの人々が情報機器を所有している。このような状況の下、自治体の中には、メールやSNS、防災アプリ等を通じて住民向けに情報発信を行っているところもあり、これらは災害時における重要な情報源の一つとなっている。

一方で、災害時には公式情報と並行して、真偽不明の情報、いわゆるフェイクニュースがSNS等を通じて拡散しやすいことが指摘されている。佐藤ら²⁾によると、災害時にSNSから困った情報を受け取った経験がある被災者は3割にのぼる。このようなフェイクニュースへの対応は、災害時のリスクコミュニケーションにおける重要な課題の一つである。

フェイクニュースへの対処に関しては、個人の情報リテラシーが重要な役割を果たすと考えられている。情報リテラシーとは、情報を適切に探索・評価・活用する能力を指し、情報の信頼性や出所を判断する力、複数の情報源を比較・検討する態度などを含む概念である。Al Zou'bi³⁾によると、情報リテラシーが高いほど、誤情報を検知している。

しかしながら、「情報リテラシー」と、「自治体公式アカウントを平常時から登録・フォローしていること」との関係については、これまで十分に検討されていない。

また、自治体公式アカウントの登録・フォローは、単なる情報取得手段にとどまらず、災害時にフェイクニュースを回避し、公式情報を参照・確認する行動を促進する媒介要因として機能する可能性がある。すなわち、情報リテラシーの高低が直接的にフェイクニュースへの対応行動に影響するだけでなく、自治体公式アカウントの登録・フォローを介して、その影響が間接的に強化または弱化される可能性が考えられる。

以上を踏まえ、本研究の目的は、自治体公式アカウントの登録・フォローと情報リテラシーとの関係を明らかにするとともに、それぞれの特性を検討することである。

2. 調査概要

実査時期：2024年11月

調査方法：インターネット調査 回答数：10,357

調査エリア及び対象：全国 15-79歳

割付：QUOTA SAMPLING 年代・性・都道府県

3. 分析結果

-1. 自治体を登録・フォロー

自治体を登録・フォローしている人は、38.4%（メール22.4%、LINE17.5%、スマホ用アプリ8.4%、X6.4%、Facebook2.8%、その他0.1% 複数回答）であった。

-2. 情報リテラシー

高比良ら⁴⁾が作成した「情報活用実践力」の6つの下位概念から、それぞれ3問抜粋し、計18問（4件法）で調査した。その結果を用い、得点化を行い、点数が高かった上位48.3%と低かった下位51.7%に分けた。

-3. 自治体を登録と情報リテラシー（相関関係）

自治体を登録の有無と情報リテラシーの得点との相関係数は0.13であり、登録していると、情報リテラシーが高い傾向が見られた。

-4. 自治体を登録と情報リテラシー（目的変数）

1.2の結果より、「1群：高リテラシー,登録(21.1%)」「2群：高リテラシー,未登録(17.3%)」「3群：低リテラシー,登録(27.2%)」「4群：低リテラシー,未登録(34.4%)」に分け、これを目的変数とし、数量化理論第Ⅱ類を用い、各群の特性を分析した。

-5. 数量化理論第Ⅱ類での分析

数量化理論第Ⅱ類を実施した結果、判別の中率は46.1%、1軸の相関比 $\eta^2=0.280$ 、2軸の相関比 $\eta^2=0.06$ であった。また各軸の寄与率は1軸77.9%、2軸17.4%である。1軸における各群の平均点及び判別グラフから1群（高リテラシー,登録）と4群（低リテラシー,未登録）を分けると解釈する。また2軸は2群（低リテラシー,登録）と3群（高リテラシー,未登録）を分けると解釈する。

-6. 各群の特性

1軸及び2軸の偏相関係数が0.1を超えた説明変数のカテゴリースコアから、各群の特性を見ていく（表1・図1）。1群は防災リテラシーが高く、自治体への関心が高い。さらに、情報欲求志向も高い。なお、4群の特性は1群の反対である。次に、2群の特性は、シニア層が多く、遅延傾向にあり、テレビ視聴頻度が少ない。3群は2群の反対で、若年層が多く、即時傾向であり、テレビ視聴頻度が多い。

なお、両軸とも偏相関係数が低い説明変数は「性別」「インターネット利用時間」であった。

4. 考察

各群の特性を踏まえ、今後の課題および本調査の限界点について考察する。

表1 各軸の目的変数と説明変数間の偏相関係数

1軸	アイテム名	レンジ	偏相関係数	2軸	アイテム名	レンジ	偏相関係数
	防災リテラシー	1.52 1位	0.29 1位		防災リテラシー	0.75 6位	0.06 6位
	自治体への関心	1.09 2位	0.19 2位		自治体への関心	0.63 7位	0.05 8位
	情報欲求	1.01 3位	0.17 3位		情報欲求	0.79 5位	0.06 7位
	年代	0.52 4位	0.08 4位		年代	1.59 1位	0.13 1位
	結社	0.37 5位	0.08 5位		結社	0.94 4位	0.09 4位
	インターネット利用時間	0.35 6位	0.06 6位		インターネット利用時間	0.44 9位	0.03 10位
	即時遅延	0.15 8位	0.04 7位		即時遅延	1.00 3位	0.11 2位
	被災経験	0.14 9位	0.04 8位		被災経験	0.55 8位	0.07 5位
	テレビ視聴時間	0.18 7位	0.04 9位		テレビ視聴時間	1.34 2位	0.10 3位
	性別	0.08 10位	0.02 10位		性別	0.31 10位	0.04 9位

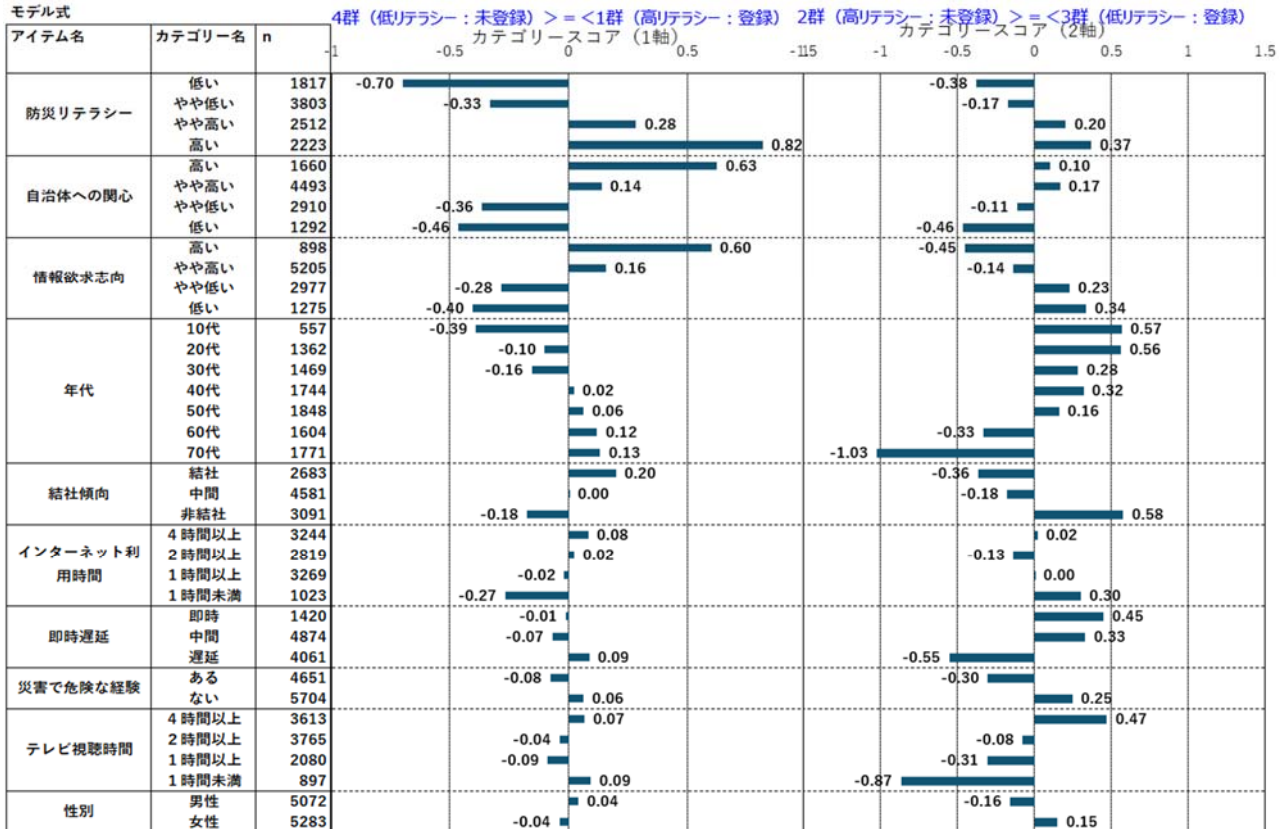


図1 各軸の説明変数のカテゴリースコア

1群は、情報リテラシーが高く、平常時から自治体を登録・フォローしている群である。この群は情報欲求志向も高いことから、災害時には複数の情報源を用いて情報を整理・確認し、状況判断を行っている可能性がある。

2群は、情報リテラシーは高いが、自治体は登録していない群である。発災時には自身で情報探索を行い、情報の真偽を見極めながら判断する可能性がある。しかしながら、情報行動に遅延傾向がみられ、かつテレビ視聴頻度が低いことから、災害に関する全体像の把握や、複数情報を用いた真偽確認に時間を要する可能性がある。

3群は、情報リテラシーは低い、自治体は登録している群である。この群はテレビ視聴頻度が高く、即時傾向がみられることから、何らかの災害関連情報に接触した際、その場で登録した可能性が考えられる。一方で、情報の評価や取捨選択を十分に行わないまま行動に移る可能性もあり、受信した情報の内容理解や真偽判断については課題が残る。

4群は、情報リテラシーは低く、自治体も登録していない群である。そもそも防災リテラシーが低く、自治体

への関心も低い。防災リテラシーおよび自治体への関心が低く、さらに情報欲求志向も低いことから、災害情報全般に対して情報が届きにくい層である可能性がある。

なお、本調査の限界として、自治体からの情報を取得した後に、どのような行動をとったかは把握できていない点である。そのため、情報リテラシーや自治体の登録が、減災行動にどの程度寄与かについては言及できない。

補注

- 1) NTTドコモ モバイル社会研究所 web (<https://www.mobaken.jp/project/seniors/seniors20250324.html>, 2026.02.12 確認)
- 2) 佐藤翔輔、邑本俊亮、立木茂雄 (2022) 「2016年～2020年の災害事例にみる被災地内における災害時の SNS の利用実態」 『自然災害学会 J, JSNDS41-2』, 107-120
- 3) Al Zou'bi, R. M. (2022) 「The impact of media and information literacy on students' acquisition of the skills needed to detect fake news」 『Journal of Media Literacy Education 14(2)』, 58-71
- 4) 高比良美詠子、坂元章、森津太子(2001)情報活用の実践力尺度の作成と信頼性および妥当性の検討。日本教育工学会 24(4), 247-256